



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 076-467-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	33,194	0.4	774	25.8	1,067	7.2	557	42.0
2018年3月期第3四半期	33,317	26.8	1,044		1,149		961	

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 103百万円 (92.5%) 2018年3月期第3四半期 1,371百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	66.60	
2018年3月期第3四半期	114.75	

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	41,083	12,468	30.3
2018年3月期	40,640	12,616	31.0

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 12,468百万円 2018年3月期 12,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		30.00	30.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	0.4	1,300	1.7	1,200	28.6	650	41.0	77.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	9,250,099 株	2018年3月期	9,250,099 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	873,614 株	2018年3月期	873,115 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	8,376,696 株	2018年3月期3Q	8,378,338 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費を中心に拡大基調が続きましたが、中国では投資および個人消費が減速基調となり、欧州でも減速がみられました。

わが国におきましては、設備投資や個人消費を主体に緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の弱含みにより、不透明感が漂ってきました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車の電子化が進展したことから、電子部品需要は汎用部品を主体に拡大しましたが、秋口より、情報通信機器需要の停滞感が強まってきました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、モジュール製品の生産が使用部材の調達遅れにより停滞したことから、売上高は33,194百万円（前年同期比△0.4%）、営業利益774百万円（同△25.8%）となり、米ドル高円安シフトに伴い為替差益257百万円を営業外収益に計上したことから、経常利益は1,067百万円（同△7.2%）となりました。

また、米国における集団民事訴訟の和解契約締結に伴い、訴訟和解金320百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、557百万円（同△42.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、自動車向け需要の拡大を背景に、抵抗器等汎用部品は総じて好調に推移したものの、モジュール製品の減少を主因に、売上高32,394百万円（前年同期比△0.6%）、営業利益1,458百万円（同△15.9%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の売上は増加しましたが、金型受注がアミューズメント向けに振るわず、売上高704百万円（同△1.7%）、営業利益34百万円（同+109.5%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は409百万円（前年同期比+9.4%）となり、営業利益は80百万円（同+17.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、受注増による生産水準の上昇に伴い、売上債権、たな卸資産、仕入債務がそれぞれ増加し、現預金が減少したことなどから、総資産は443百万円増加し、負債は592百万円増加しました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益により557百万円増加し、剰余金の配当により251百万円減少したことから、305百万円の増加となりましたが、その他の包括利益累計額が、アジア通貨安円高に伴う為替換算調整勘定の減少および株安に伴うその他有価証券評価差額金の減少を主因に、454百万円の減少となったため、148百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に公表いたしました当年度の業績予想につきまして修正いたしました。

当該予想数値の修正に関する事項は、本日（2019年2月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	7,034
受取手形及び売掛金	9,769	11,487
商品及び製品	1,158	1,282
仕掛品	2,601	3,173
原材料及び貯蔵品	2,755	3,008
その他	1,963	1,552
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	27,169	27,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,722	2,631
機械装置及び運搬具(純額)	3,449	3,505
土地	2,864	2,860
その他(純額)	342	342
有形固定資産合計	9,378	9,339
無形固定資産	199	214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	1,370
繰延税金資産	1,511	1,538
その他	1,152	1,223
貸倒引当金	△122	△124
投資その他の資産合計	3,892	4,007
固定資産合計	13,470	13,561
資産合計	40,640	41,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,317	8,193
短期借入金	7,505	6,621
未払法人税等	132	126
賞与引当金	406	187
その他	1,184	1,343
流動負債合計	16,545	16,473
固定負債		
長期借入金	5,812	6,415
繰延税金負債	6	2
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,876	4,781
その他	453	615
固定負債合計	11,477	12,142
負債合計	28,023	28,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	2,682	2,988
自己株式	△1,150	△1,151
株主資本合計	11,770	12,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	△41
土地再評価差額金	684	685
為替換算調整勘定	292	10
退職給付に係る調整累計額	△303	△261
その他の包括利益累計額合計	846	392
純資産合計	12,616	12,468
負債純資産合計	40,640	41,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	33,317	33,194
売上原価	28,486	28,649
売上総利益	4,830	4,545
販売費及び一般管理費	3,785	3,770
営業利益	1,044	774
営業外収益		
受取利息	43	50
受取配当金	42	46
為替差益	74	257
その他	69	102
営業外収益合計	229	457
営業外費用		
支払利息	62	71
その他	62	93
営業外費用合計	124	165
経常利益	1,149	1,067
特別利益		
債務勘定整理益	76	—
固定資産売却益	13	0
関係会社整理益	79	—
保険解約返戻金	26	19
その他	32	1
特別利益合計	227	21
特別損失		
減損損失	13	—
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	13	8
割増退職金	47	4
訴訟和解金	—	320
その他	4	0
特別損失合計	80	342
税金等調整前四半期純利益	1,296	746
法人税等	335	188
四半期純利益	961	557
親会社株主に帰属する四半期純利益	961	557

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	961	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△215
為替換算調整勘定	290	△281
退職給付に係る調整額	26	42
その他の包括利益合計	409	△454
四半期包括利益	1,371	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,371	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,595	436	33,032	284	33,317	—	33,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	280	280	89	370	△370	—
計	32,595	716	33,312	374	33,687	△370	33,317
セグメント利益	1,734	16	1,751	68	1,819	△775	1,044

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△775百万円には、セグメント間取引消去55百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△830百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,394	495	32,889	304	33,194	—	33,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	209	209	104	314	△314	—
計	32,394	704	33,099	409	33,508	△314	33,194
セグメント利益	1,458	34	1,493	80	1,574	△799	774

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△799百万円には、セグメント間取引消去46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△845百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。